



幸福実現党の考える

未来 ビジョン

都市計画・インフラ部会版

I 交通革命

- 01 全国リニア・新幹線を実現しよう
- 02 未来は乗り物が空を飛ぶ
- 03 24時間眠らない交通網
- 04 物流革命
- 05 空の交通をもっと使いやすく
- 06 通勤の負担を緩和しよう
- 07 世界はもっと近くなる！
宇宙ももっと近くなる！

II 未来都市構想

- 01 高層都市の実現 都心の生活編
- 02 高層都市の実現 都心の街づくり編
- 03 災害に強い国づくり
- 04 税制改革

III 人口減少、少子高齢化問題

- 01 高齢者が暮らしやすい街づくり
- 02 子育てしやすい街づくり
- 03 日本は世界の夢の国

幸福実現NEWS 号外

発行所 幸福実現党本部
〒107-0052 東京都港区赤坂2-10-8
電話 03-6441-0754 ©2019 幸福実現党

II 未来都市構想

04 税制改革

減税と交通革命が日本を変える。
地方を変える。暮らしを変える。

ジャパン・ファーストの税制で
日本の工場ものづくりよ、
Come back!!

減税で、日本を丸ごと元気に!

減税と交通革命で 日本を元気に！

日本経済を発展させ、地方も含めて“丸ごと元気な日本”を実現するためには、大胆な政策が必要です。

一つは**減税政策**です。思い切った減税を行い、国内での起業やものづくりを盛り上げていくべきではないでしょうか。グローバル化が進む社会の中で、海外に進出する企業が多くなりましたが、その流れの中で日本のものづくりを衰退させるわけにはいきません。政府には、日本のものづくりを育てるため、これまで海外に進出していた企業を、国内に回帰させる政策が求められます。

幸福実現党の掲げる**大胆な減税を行えば、企業としては国内回帰のメリットが生まれますし、リスクを減らすことにもなる**でしょう。

そして、二つ目が交通革命の実現です。都会のみならず、人口減少の進

■日本の立地競争力を向上させるため、法人税（実効税率）を10%台に引き下げます。

（『2019年5月 主要政策』より）

む地方にも企業を誘致することを真剣に考えなければなりません。そのためには地方と大都市との時間的な距離を縮める必要があります。また、同時に輸送コストを下げていく政策が求められます。

「減税」や「交通革命」などの実現を連動させることにより、より一層企業の自由が拡大し、国内回帰や地方進出がしやすくなるでしょう。

産業が育てば、雇用が増えていきます。新しい令和の時代、日本全国を活力で満たしていきたいところです。

減税や交通革命の実現は、真の「地方創生」を実現するためにも、今こそ求められている政策ではないでしょうか。

■大胆な減税や規制緩和を基調とした政策実施により、民間の自由を拡大し、経済活性化を図ります。

（『2019年5月 主要政策』より）

減税政策で、家族間の 助け合いを支援

幸福実現党では、**家族間の助け合いを進めるため、相続の制度変更や税制改革による支援**を考えています。例えば、

価値あるものを創り、 大切なものを残せる社会を作るために

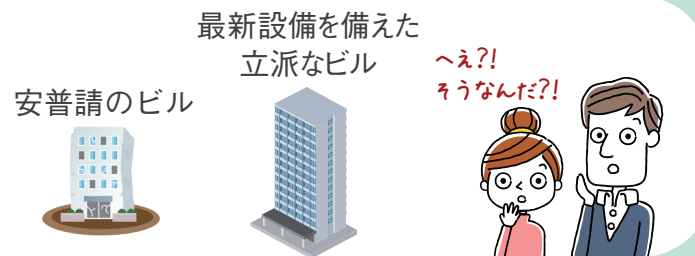
相続財産の遺留分制度を廃止し、親の老後の面倒を見る子供にメリットを与えることも政策の一つです。

また、**多世代同居・近居世帯に対する減税措置を実施し、2世帯以上で同居・近居する家庭を増やし「家族の絆**

を大切に」政策を推し進めます。それにより子育てへの祖父母などの協力も得やすくなります。

家族間の助け合いを推進することが、少子化を止める力にもなるのではないのでしょうか。

Q. 固定資産税が高いのはどっち？



A 最新の設備を備えた 立派なビルです

これは、固定資産税は建物の再建築価格を基準とするためです。簡単にいうと、もう一度その建物を建てるとするのくらいの費用が掛かるかによって、税金がきまります。そのため、一般的には質の良い建物ほど税金が高くなります。このような税金のかけ方は、「より質の高い建物を建てよう」とする意欲を阻害するものです。**より価値の高いものを、世の中に積極的に残そうとする税制に改めるべき**ではないでしょうか。

そもそも、建物などは経済活動の元手にあたるものです。その元手に多くの税金をかける考えが、人から意欲を失わせ、経済発展を阻害します。

例えば、幸福実現党では、「償却資産に対する固定資産税を廃止します」という政策もありますが、これは「**税金をかけてよいのは「果実」だけ**」*だという考えから出ているものです。償却資産も事業の元手そのものだからです。

税金に対する考え方にも、人間としての幸福をどう考えるのかがあらわれているものです。